

東日本大震災に係る千葉県の調査の方向性(液状化調査、津波調査等)

1. 液状化調査

- ・液状化の範囲については調査済(地質環境研究室)
- ・ボーリング調査結果の収集(市町村等の協力)→地盤状況の高度化
- ・埋立時の状況収集(企業庁から)
- ・埋立地の液状化対策の実態調査(開発デベロッパー他)
- ・市との調査協力体制の確立(液状化調査結果と市所有のデータ)
- ・広範囲に液状化層の追跡(ボーリングだけでなくコーン貫入試験等の併用)
- ・地下水位の把握(コーン貫入試験等を活用)
- ・液状化した地域と液状化しなかった地域との違いの原因調査
- ・広域に液状化した各地域の原因の調査
- ・液状化対策とその効果について
- ・シミュレーションを実施
- ・液状化危険度マップ(震度別)の作成
- ・液状化対策の提言
- ・関係部局との連携

○注意すべき点

- ・国土交通省の動向(液状化対策、液状化被害想定手法の検証)
- ・県内被災市町村の動き
- ・国との連携をどうするのか

2. 津波調査

- ・津波浸水域調査実施済み
- ・今回の津波の再現(旭市を中心に東京湾も視野に)
- ・津波浸水予測図の作成(津波警報発表内容を視野に)
- ・古地震の調査
- ・関係部局との連携

○注意すべき点

- ・気象庁の動向(量的予測の区分の変更?)
- ・国土交通省の動向: 東京湾内での津波予測について三都県で同一が望ましい(対策を視野に)
- ・津波被害想定手法の見直しが議論される(中央防災会議)
- ・地震本部では、三陸沖~房総沖で津波M9前後の地震が誘発されるとの評価
- ・いつごろ動きだすのがいいのか
- ・沿岸市町村は、ハザードマップの作成、避難計画の策定を考えている

3. 検証調査

- ・県庁内、県災害対策本部内の災害対応に関する検証
- ・県庁職員、市町村、ライフライン等事業者、県民へのアンケート調査
- ・主な被災市町村には、聞き取り調査
- ・県民の持つ写真等のデータの収集、保存(アーカイブ化)
- ・県民の証言の保存、記録誌の作成
- ・検証結果の地域防災計画への反映

○注意すべき点

- ・広範囲にわたり、まとめきれるか
- ・国の動向を視野に入れ、地域防災計画の修正

4. 調査結果の発信

- ・どれだけわかりやすい情報とするか
- ・県災害対策本部、市町村災害対策本部との情報共有、情報伝達等情報に関する検証結果の災害対応への反映
- ・県・市町村災害対策本部の情報発信について